口蹄疫からの復興と地域貢献

有限会社 香川畜産 (養豚経営・宮崎県川南町)

地域の概況

川南町は、宮崎県のほぼ中央に位置 し、西側は木城町、南側は高鍋町、北 側は都農町と隣接し、東側は日向灘に 面している。町域は東西約12km、南 北約10km、面積は90.12k㎡で、人口 は15,926人(平成28年7月)の町であ る。

川南町の大部分は洪積層台地からなり、西部に位置する上面木山の麓から東部に低く、標高50m~80mのゆるやかに傾斜した波状の高台となってお

り、森林と農用地で総面積の約70%を占め、 温暖な気候と豊かな自然の中で、畜産を中心



香川雅彦代表取締役(写真前列右)と従業員のみなさん

に全国でも有数の農業生産量を誇っている。 農業は町を支える重要な産業であり、県内

(表1)経営の推移

年次	飼養頭(羽)数	経営・活動の内容	
昭和40年	肥育600頭経営	先代が水稲の傍ら養豚経営を開始	
昭和43年	母豚50頭一貫経営	繁殖素豚を導入し、一貫経営に移行	
昭和51年	母豚150頭一貫経営	徐々に規模拡大を図り法人化を行う	
昭和55年	母豚150頭一貫経営	現社長の雅彦が、大学卒業に伴い経営に参加	
昭和62年	母豚200頭一貫経営	先代より経営を引き継ぎ、代表取締役に就任	
平成7年~平成 8年	母豚540頭一貫経営	ウルグアイランド畜産総合再編事業により隣接地に農場移転し規模 拡大を実施	
平成22年	母豚540頭一貫経営	6月口蹄疫により全頭殺処分11月経営再開と伴に株主投用方針を打 ち出す	
平成23年 ~平成24年	母豚540頭一貫経営 母豚780頭繁殖農場	地域に子豚を供給するための繁殖農場を「強い農業」の補助事業に より建設し子豚供給を始める	
平成27年	母豚540頭一貫経営 母豚780頭繁殖農場	後継者として長男、貴俊が経営に参加	

でも有数の農業地帯となっている。平成26年度の農業産出額は226.3億円で、このうち畜産が159.6億円と農業全体の約71%を畜産業が占めている(表1)。さらに養豚に着目すると産出額は66.7億円で畜産全体の約42%、農業全体から見ても約29%を占める町の一大基幹産業となっている。

経営の概要

(制香川畜産は昭和55年に現社長である香川 雅彦氏が大学卒業に伴い経営に参画。当時は 母豚規模150頭の一貫経営であったが、平成 62年に雅彦氏が代表取締役に就任したころか ら規模拡大に努め、平成22年には母豚規模 540頭の安定した一貫経営を行うまでに成長 した。

しかし、同年6月に、口蹄疫の125例目の 発生農場として全頭殺処分という厳しい事態 に直面した。その後すぐに口蹄疫被害者の リーダーとして地元養豚生産者の復興のため に各方面へ働きかけるなど尽力し、自らの農 場もその年の暮れには口蹄疫からの復興に全



որը թագրական արագարարի է Հայաստանական արևանական արևանակա

豚舎外観

(表2)経営実績(平成27年)

経	労働	力員数	家族構成員	11.2人
	(畜産・2000hr換算) 従業員			8.2人
経営の概	種雌	豚平均飼養頭数	1,253.6頭	
概	肥育	豚平均飼養頭数	9,648.0頭	
要	年間	子豚出荷頭数	18,531頭	
	年間	肉豚出荷頭数	14,165頭	
収益:	所得	率 (構成員)	19.7%	
性	7	種雌豚1頭当たり	生産費用	499,485円
	金枚 7. 古	種雌豚1頭当た 娩回数	2.43 回	
	繁殖	種雌豚1頭当たり	32.1 頭	
		種雌豚1頭当たり	27.4 頭	
生産性肥育		種雌豚1頭当た 荷頭数	27.4 頭	
		1	3.6% (離乳時	
		肥育豚事故率	からの事故	
		儿日孙子以干	率)	
	肥育	肥育開始時	日齢	72日
			体重	30 k g
		肉豚出荷時	日齢	180日
			体重	115.16 k g
		平均肥育日数	108日	
	,32 3	出荷肉豚1頭1 重	0.789 k g	
		トータル飼料要	3.11	
		肥育豚飼料要求	2.70	
		枝肉重量	1060308.5 k g	
		販売 内豚 1 頭当	40,584円	
		福 枝肉1kg当	542円	
		枝肉規格「上」.	43.6 %	

社あげて再建に取り 組んだ。

経営再開後には地域に優良な子豚を供給するための繁殖農場を建設し、現在は繁殖部門が繁殖母豚780頭、年間子豚供給頭数約1万9000頭、一貫経営部門は母豚540頭、年間肉豚出荷頭数約1万4200頭の規模にまで成長している。

また、バーベキュー



豚舎内部



口蹄疫で殺処分した豚の慰霊碑



繁殖豚舎



バーベキューイベントの様子

大会を主催するなど、地元住民の養豚に対する親しみと信頼を得ており、地域の養豚リーダーとしての役割を果たしている。

経営管理・生産技術の特色

【高度な繁殖技術】

一貫、繁殖農場とも小部屋方式で1週間ごとにオールイン・オールアウトを行い、衛生対策を徹底している。そのため、1母豚当たりの年間離乳頭数は一貫農場30.16頭、繁殖農場でも28頭という全国トップクラスの実績を出している(平成28年3月末実績)ほか、肥育豚の飼料要求率は2.70、肥育豚事故率は3.6%と高い技術レベルを維持している。

【従業員とともに歩む経営】

従業員を大切にする経営姿勢を父から引き

継ぎ、株主登用制度(経営主所有の株を額面で譲渡し、退職時に評価額で買い取り)を導入し、口蹄疫の殺処分で苦労した従業員6人に対して株を譲渡した。その結果、従業員の経営への参加意欲が高まり成績が向上し、飼養管理指標も安定している。また、社会保険を完備しているほか、週休2日制度、リフレッシュ休暇を導入し、平成27年からは退職金共済に加入。平成28年には事務所兼社員研修施設をつくり、定期的な勉強会や懇親会を開催し、社員のスキルアップや親睦に努めている。

【環境への配慮】

地域内の耕種農家へ良質な堆肥を供給しており、一部は利用者のニーズに応えるためペレット化し、広域流通を実現している。浄化槽の処理水はオゾン処理により脱色および殺

菌してから河川へ放流する等、環境への配慮を行い、地域住民に対する養豚業への理解醸成に尽力している。

地域に対する貢献

【後継者の育成と地域産業への貢献】

地域の若手後継者育成に積極的に取り組んでおり、自身の農場を研修先として受け入れを行っている。また、後継者だけでなく、国・県等の関係機関の若手技術員の研修にも対応し、各地域の養豚の技術レベルの向上に大きく貢献している。

また、JPPA青年部会生産経営セミナーにおいて、「口蹄疫前後の農場成績比較」について講演するなど、自身が持つ知識や技術、経験を惜しみなく伝えることで、地域だけでなく、養豚業界全体の若手育成に多大な貢献をしている。

さらに、口蹄疫からの再生・復興にあたり、 地域内一貫体制を確立。特定疾病の無い安全・ 安心な養豚産地の構築に向け、繁殖農場を整 備して繁殖部門を拡大し、地域の肥育農家へ の肥育素豚供給の取り組みを始めている。肥 育素豚は県経済連に販売し、経済連から農家 へ供給している。

【養豚業界への貢献】

平成21年から宮崎県の養豚生産者協議会の 副会長として組織をまとめ、養豚農家間の情報共有化の促進、意識向上、関係機関・団体 との協調など、養豚業の振興に大きく寄与した。

さらに、全国組織の日本養豚協会(JPPA)の監事を平成22年から務め、平成28年からは、 筆頭副会長として、より一層の養豚業の振興 に大きく寄与することが期待される。

【畜産への理解を深めるための活動】

地域住民等を対象としたイベントの開催 (バーベキュー等)を30年程前から実施。地 元の人気のイベントとして定着している。

将来の方向性

平成27年4月より後継者として長男が経営に参画しており、経営の継続は安心できる状態である。なお、農場と離れたえびの市に新農場建設の計画も具体化している。このように今後のさらなる発展にむけ、規模拡大を図るために人材育成を含めて取り組んでいる。



社員研修施設